

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2020年 第2号 4月6日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階  
TEL078-322-5849 FAX.078-322-6167  
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## ・・・INDEX・・・

第1回定例市会2月議会終わる	…1
浦上忠文議員・代表質疑要旨	…1
予算特別委員会各局質疑項目	…3
香川真二議員・予算特別委員会総括質疑要旨	…5
高橋ひでのり議員・議案質疑要旨	…6
小林るみ子議員・一般質問要旨	…7
2020年度予算及び関連議案に対するつなぐ議員団意見表明	…9

## 第1回定例市会2月議会終わる

### 「市民参画推進局」解体、新型コロナウイルス問題、東須磨小ハラスメント事案などで議論

2月18日から3月27日までの会期で開かれていた第1回定例市会2月議会が終わりました。予算に対する、つなぐ議員団の代表質疑は2月26日に、浦上忠文議員（無所属）が、①「市民参画推進局」について②高齢者パワーの推進について③「再犯防止推進計画」について④「政策会議」の公開について⑤三宮再整備にともなう財政見通しについて質疑しました。

予算特別委員会では連日局別審査が行われ、総括質疑は香川真二議員（神戸志民党）が東須磨小ハラスメント事案について行ないました。代表質疑や、予算特別委員会総括質疑要旨、局別審査質疑項目は以下、掲載しています。

また、敬老福祉パス制度改悪問題につい

ては、熟年者ユニオン、アイ女性会議、市民デモHYOGOなどから多くの請願や陳情が出され、予算特別委員会で口頭陳述が行われました。

そして、新型コロナウイルス感染症が神戸でも拡大していることを受け、補正予算が提案され、神戸市の検査や相談体制などで議論が行われました。これについては、高橋ひでのり議員（無所属）が3月18日に議案質疑を行いました。また、予算に対する反対討論を、あわはら富夫議員（新社会党）が行いました。議会最終日には、小林るみ子議員（新社会党）が一般質問を行いました。質問要旨を掲載します。また、予算特別委員会でのつなぐ議員団の意見表明も掲載します。

## 浦上忠文議員・代表質疑要旨（2月26日）

### 1. 「市民参画推進局」について

神戸空港住民投票運動を経て協働参画3条例ができ、市民参画推進局ができた。「ひとり一人の市民が主役のまち」という震災後の神戸のシンボルのような局だった。私はこれまで長年議会において、社会

はお互いさまで成り立つことから、「市民参画推進局」を「市民参画お互いさま局」に変更すべきと提案してきた。来年度の組織改正案では、市民参画推進局が解体されることになり、寂しさ、悲しさを感じているが、そうした思いをどう慰めてくれるのか。



(2)

(久元市長)

「市民参画推進局」ができて17,8年経ち、この間、市民参画推進を求める考え方は市役所のそれぞれの組織に根付いてきたが、同時にこの間社会には「孤立」という状況も広がってきた。この社会状況には特定の局だけでなく全ての局が新たな発想を得て市民の参画を求めていくことが課題だ。そこで昨年企画調整局に「つなぐ課」を作って庁内の連携を図ってきた。市民参画推進は特定の局が行うのではなく、そこで今回、「つなぐ課」を「つなぐラボ」に変え、各局の努力をつなぐ方が、今の社会状況にあっている。

## 2. 高齢者パワーの推進について

定年後も働き続けたい意欲のある高齢者の活用が重要との観点から、昨年の本会議において、高齢者パワー推進局を新設し、担当局長の配置を提案した。趣旨には賛同いただいた上で、寺崎副市長からは、局の垣根を越えて横断的に高齢者パワーの拡大に向けて取り組むとの答弁があった。どのような目標を掲げ、活動し、成果をどう考えるか、今後の取り組みの進め方を伺いたい。

(寺崎副市長)

来年度予算では65歳以上の高齢者を対象に、一定のボランティア活動により「ボランティアポイント制度」によるポイントが貯まる制度導入で、ポイントを使うことで高齢者の社会参加促進やフレイル予防にもつなげたい。また自治会活動でのコミュニティビジネスでの高齢者パワーの活用も検討していきたい。

(浦上議員・再質疑)

ボランティアポイント制度も結構だが、もう少しポイントの額は上げられないか。

(寺崎副市長)

ボランティアという位置づけなので、労働の対価としてはシルバー人材センターを活用していただき、総合的に高齢者パワーの拡大をしていきたい。

## 3. 「再犯防止推進計画」について

再犯防止のためには、社会復帰後の支援を国、自治体、民間団体等が緊密に連携協力して実施する必要がある。昨年12月に開催された犯罪対策閣僚会議において「再犯防止推進計画加速化プラン」が決定され、2021年度までに100以上の自治体が再犯防止推進計画を



作る目標が定められた。平成31年2月の再犯防止推進計画等検討会の資料では平成31年1月末時点において、都道府県及び指定都市46団体のうち、本市を含む6団体が「計画の策定予定なし」となっているが、現時点で計画を策定する予定や策定の要否も含めた検討を行っているか見解を伺う。

(寺崎副市長)

再犯防止の重要性は十分認識しており、市としては各区役所の「くらし支援窓口」で専任の相談員が保護司や関係機関と連携し、就労などの相談に対応している。また保護司会活動への助成も行っている。本市としては計画自体は作成していないが、具体的な施策を進めていくことが大事と考えている。

(浦上議員・再質疑)

今の答弁では、仕事はやっているが計画はないということだが、目標や計画があつてこそ仕事が進むものだ。再犯率がいつまでも下がらない中で、国は計画を作ろうと言っているがどうか。

(寺崎副市長)

計画を作る意味がないと言っているのではなく、今後、保護司の意見や他都市の例も含め適切に対応していきたい。議員の指摘は重く受け止めたい。計画をつくるかどうかも含め検討していきたい。

## 4. 「政策会議」の公開について

昨年9月の決算議会で、あわはら議員の質問に対し、久元市長はこれまで非公開だった「政策会議」を、公開の留意点を整理し、公開時期、公開方法、公開可能な範囲などについて検討し、公開すると答弁された。その後、ホームページで公開されたが、先進的な他都市に比べると、非常に公開範囲も



狭いものになっており、不十分なものだ。どのような検討を行い今回の公開に至ったのか。

(寺崎副市長)

他都市の例を参考に検討し、開催日時、出席者、議題、結果などを公開した。本市の政策会議は、意志決定の前段階で幅広く議論するのが特徴で、公開内容は他都市と比べると限定的にならない。

(浦上議員・再質疑)

これ以上は、今後金輪際公開しないということか。

(寺崎副市長)

現時点で、これ以上公開の範囲を広げるつもりはない。

## 5. 三宮再整備にともなう財政見直しについて

久元市長は、昨年9月の決算議会で、三宮再整備の財政的な見直しについて、あわはら議員の質問に対し、「令和2年度の予算編成の審議の際には立てる必要があると考える」と答弁しているが、今回の予算案では財政的な見直しは示されていない。市長の見解をお聞きする。

(油井副市長)

三宮再整備は官民が連携して行う事業であり、官民含めた全体事業費と経済効果については、今年度検討委員会を作り検討を続けているが、さらなる議論を進めていくべきという議論があり、3月30日の検討委員会を経て最終的な全体事業費や経済効果については本年の5月末には公表していきたい。

## 予算特別委員会各局別審査質疑項目

### 浦上忠文議員

#### ■水道局

1. 安心・安全な水道について
2. 水道水の利用促進について

#### ■交通局

1. 市バスの乗客増に向けた取組について
2. 市バス運転士のサービスマナーについて
3. 市バスの早発防止について

### あわはら富夫議員

#### ■港湾局

1. 神戸港について
  - ・総合港としての評価について
  - ・港湾技術の継承について

#### ■都市局

1. 三宮再整備の全体事業費について
2. 新長田駅南地区震災復興市街地再開発事業について

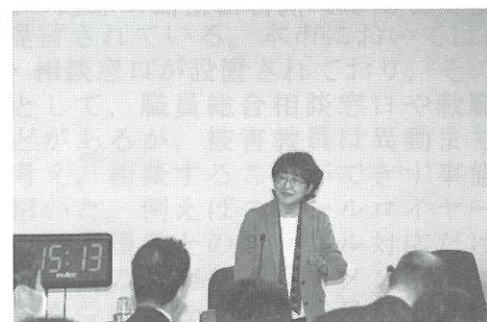
### 小林るみ子議員

#### ■教育委員会

1. 『教育機会確保法』のもとでの不登校問題について
  - ・保護者の学習会、研修会の実施
  - ・児童・生徒への経済的支援等々
2. (この春入学予定の)LGBTの子どもの受け入れ体制について

#### ■市民参画推進局

1. マタニティハラスメント(俗称マタハラ)の周知・対策について
2. 市民参画推進局の解体・分散化での労働行政の後退について



(4)

3. 若者の実態を踏まえた「労働法教育」の普及について
4. 形骸化されたパブリックコメントのあり方について

#### ■行財政局

1. 就職氷河期世代に特化しない非正規問題への取り組みについて
2. 戦後75年、「歴史・公文書館」の整備に向けた調査・設計について

#### ■こども家庭局

1. 指定管理者制度導入の児童館問題に対しての社会的・道義的責任について
2. 母子世帯に配布されている「福祉パス」の事実上廃止について

#### ■企画調整局

1. 労働法が適用されないテレワーク(在宅勤務)の問題点について
2. 安藤忠雄さんによる「子どものための図書館」寄贈について  
ー公正な手続きを経ることなく、個人の寄付行為の申し出が通用するのかー
3. 気候変動に再生可能エネルギー普及などの具体的な対策を

## 高橋ひでのり議員

#### ■環境局

1. 神戸市土砂の埋立等による不適正な処理の防止に関する条例(案)における土壌安全基準について
2. 温室効果ガスの削減について

#### ■建設局

1. 美緑花ボランティアに対する助成金について
2. 須磨多聞線について

#### ■保険福祉局

1. 新型コロナウイルスの検査について
2. 神出病院での虐待事件について
3. 敬老優待乗車証の利用者増対策について
4. 精神保健福祉士の配置による相談支援体制について
5. 住宅扶助の代理納付制度について



## 香川真二議員

#### ■経済観光局

1. 須磨海浜水族園について
2. 海外プロモーションでの神戸ビーフの活用について

#### ■建築住宅局

1. 市営住宅入居における緊急連絡先の確保について
2. 市営住宅の福祉施設等への転用について
3. 既存住宅を活用したグループホームの建築基準法上の取り扱いについて

#### ■危機管理室・消防局

1. 新型コロナウイルスへの対応について
  - ・情報発信について
  - ・兵庫区役所の対応について
2. ガソリン携行缶給油の取扱いについて





## 香川真二議員・予算特別委員会総括質疑要旨（3月12日）

### ～ハラスメント事案の再発防止及び教育体制の改善について～

東須磨小のハラスメント事案に係る調査報告書が提出され、それに基づき2月28日に懲戒処分が決定されたが、報告書ではこれまで報道されてきた内容と異なる点が2つあった。1つ目は40代の女性教員が、中心的存在に他の加害教員3名に指示を出してハラスメントを助長したということは認められなかったこと、2つ目は前校長が「神戸方式」によって加害教員らを東須磨小学校に招き入れたということも事実ではなかったことだ。

教育委員会は今回の事案を受け、4月より「監理室」の設置、市内の小中学校を巡回する「地区統括官」の任命で組織風土見直しを図ろうとしている。このような統治強化は、現場の教職員を委縮させてしまう懸念も感じたが、先ほどの教育長の答弁では現場の声を聞くパイプ役の役割も果たすという事で安心した。その声をしっかり拾っていただき、さらに現場職員のモチベーションを高め、現場教職員の課題をともに解決していくことが重要だ。そこで、現場職員の課題解決に向けた提案とともに質問をさせていただく。

#### ①複数担任制の導入について

（香川議員）

報告書では、ハラスメントが起きた原因は加害教員の個人的資質によるところが大きいとされている。「教員が自分の資質が高まったと感じたきっかけ」を調査した研究では、1位は「職務での経験を積むこと」、2位は「先輩や同僚からの助言」となっており、研修は上位にランクしているが、それほど効果は実感されていない。教員の資質向上を高めるためには、複数担任制を導入し、学級内の悩みを共有し、解決策を共に考えることができる体制を構築すべきではないか。

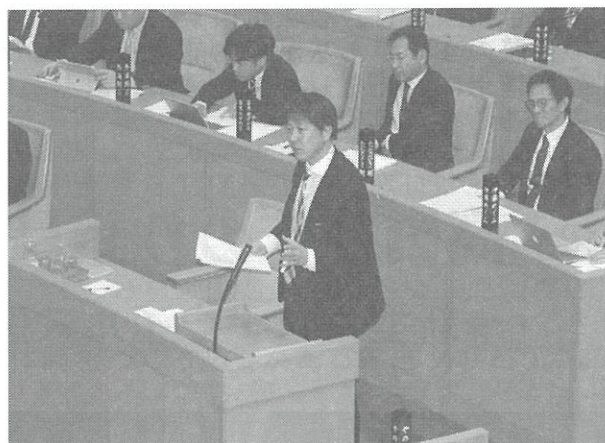
（長田教育長）

複数担任制の導入でそのような効果は期待できるが、教職員の配置拡充が必要で、国の定員改善無しでは難しい。同室複数指導や教科担任制などの方法を研究、活用し体制を構築していく必要がある。

#### ②教職員の定数拡大・教科担任制の教員加配

（香川議員）

報告書によると、周囲の教員は業務過多で



あるため、教員間のハラスメントに気付かない、他人にかまう余裕がなかったとの報告があり、教員が「ゆとり」を持つことが再発防止に重要であると提言されている。教員の「ゆとりある働き方」を実現するためには、現場に人員を増やすべきであり、教職員の定数拡大や教科担任制の教員加配を実施すべきと考えるがどうか。

（長田教育長）

現行制度では市独自での教職員の定数拡大は困難だ。

（香川議員・再質疑）

市長の決断での教職員の配置はできないのか

（久元市長）

教育長の考えに沿って予算措置を行うが、国の基準を上回って配置することは困難だが、加配などの措置は相談に応じていく。

#### ③教職員がより相談しやすい体制の整備

（香川議員）

報告書には、「実効的な通報窓口の設置」として、内部通報窓口を適切に設置することなどが提言されている。本市においては、内部通報・相談窓口が設置されており、その他の窓口として、職員総合相談窓口や教職員組合などがあるが、被害教員は異動までの辛抱と考え、相談することができず事態の悪化を招いた。例えばスクールロイヤーが、いじめや保護者とのトラブル対応だけでなく、教職員の労務やハラスメントについても相談を受けるなど、教職員がより相



(6)

話しやすく、問題が解決できる体制を整備すべきと考えるがどうか。

(長田教育長)

相談窓口としては、内部通報相談窓口、職員の総合相談窓口、教職員相談室、教職員課への相談の4つがあるが、内部通報窓口は外部の弁護士に委託をしており、法的観点から対応することが可能だ。

(香川議員・意見)

昨年、会派として教育委員会に、傷ついている子供たちの心のケアを最優先で取り組んでいただきと申し入れをしているが、卒業後も子供たちへの継続した支援をお願いしたい。また教職員の方もモチベーションを維持してもらえるような取り組みをしていただきたい。

## 高橋ひでのり議員・議案質疑(3月18日)

### ～新型コロナウイルス感染症への対応について～



#### ①検査体制の強化について

(高橋議員)

感染クラスターの発生・拡大を防ぐにはスピーディーな検査体制が必要だ。昨日のテレビで、神戸市北区のドクターが実名も顔も出して訴えられた。医師が肺炎の患者を診察し新型コロナを疑ったので他の病院を紹介し、その方が後日陽性と判明した。医師や職員のPCR検査を保健所に求めたが、「マスクをしていたので濃厚接触者でない」と検査を断られたとのことだ。この医師は発病の不安を抱え、また自らが感染源になる可能性があるため、診療をインタホン越しに切替えざるを得なかったようだ。検査機器のさらなる購入や人員体制拡充を行い、早期検査可能な体制を構築すべきと考えるがどうか。

(寺崎副市長)

PCR検査は、医師からの相談があった場合は積極的に対応しているが、漠然とした不安の理由での検査申出には基本的にはお答えしていない。すべて検査を行うと医療崩壊といった事態が懸念される。患者が発生した場合、保健所が接触し調査を行い聞き取り調査

を行う。一般論としては、患者に接したからという理由で、その状態を問わず、濃厚接触者として何の症状もないのに全てPCR検査にするという方針はとっていない。保健所が健康観察を行って、一定期間経過するまで続け、症状が出たらPCR検査を行う方針だ。

(高橋議員・再質疑)

検査基準のことが問題だ。医療機関とか介護事業所とかは基準を緩めて、きちんと検査をして対応について一緒に考えるという姿勢が必要と思うがどうか。

また、兵庫県が感染した患者の全ての方の感染経路について公表しているが、5ヶ所の医療機関もしくは介護施設が感染経路として非常に目立っている。全国の状況とかなり違っているが、専門機関がクラスターになってしまっているのか、わかる範囲で教えていただきたい。

(寺崎副市長)

何よりもこのクラスターが次のクラスター生み出さないことが最大のポイントだ。今般、大阪のライブが大きなクラスターとなってその後各地に飛び火した。こういったことを繰り返してはならないということで、クラスターの発生拡大防止に全力を傾注している。

(高橋議員・再質疑)

大阪府は3月12日からフォローアップセンターを設置して、500床を目標にして一般病院病床、閉鎖病院、宿泊施設活用など含めて重症度に応じて陽性者を振り分ける、トリアージの体制を作った。現在県内の感染専門病棟は50床だが、今後陽性患者増加が見込まれる。神戸市も県と協力して早急に陽性患者のトリアージ体制をつくる必要があると思うがどうか。



**(寺崎副市長)**

患者が急激に増えてきた場合、重症患者の治療を重点的に行うことが必要だ。そのため軽症並びに無症者の方をどう扱っていくのか大きな問題だ。どういう形でできるのが適当なのか、クラスター拡大防止とあわせ、重症者の医療をしっかりと確保していくことが重要だ。国とも協議し必要な対応を進めていく。

**(高橋議員・意見)**

やはり一定のピーク時を想定して目標設定し、長期閉鎖の病院とか、その資源を調べて準備をし体制を組んでいただくことを要望する。

**②相談窓口の設置について****(高橋議員)**

補正予算で専用相談窓口に関する予算が計上されているが、「ひょうご働く人の相談室」などの電話相談でも、学校休業や自宅待機にともなう休業補償、非正規や自営業の方々から雇い止めや収入減など様々な暮らしの相談があったそうだ。新型コロナウイルスの影響による収入減や失業に対応するため、生活に困った方々の問題をきちんと把握する体制を早急に作る必要があるのではないか。

**(寺崎副市長)**

様々なご心配お持ちの方がおり、健康相談については24時間の電話相談窓口を設置、接触者外来はすでに5ヶ所増設している。生活上の不安については、各区のくらしの支援窓口で、生活保護が必要であるか、または短期的な資金が必要であるのか、聞き取りを行なっており市民の生活の不安にも対応していく。

**(高橋議員・再質疑)**

企業に対しては窓口があり対応されてるが、個人に対するくらしの相談窓口をどう作っていくのかというところがポイントだ。今後いろんな方が生活相談に来ると思う。生活困窮者自立支援事業の窓口は雇用や住宅問題にも対応できる窓口になっている。ぜひくらし支援窓口にワンストップ窓口のようなものを設置し、いろんな減免制度とか直接やってないことも含めて、案内できる体制をつくる必要があると思うがどうか。

**(寺崎副市長)**

感染症により大きな影響を受けておられる方が多くいることは承知している。ご指摘のように困った方が気楽に相談できる体制作りが必要と考えてる。今後の動向を見ながらどんな相談体制が必要なのか検討していく。

**(高橋議員・意見)**

医療機関や介護施設から、マスクがないという話が入ってきている。県は調査をしたということだが、市でも専門機関でのマスクの不足状況をきちんと早く調査していただきたい。また、南相馬市から防護服の提供があったということで非常にいい話だと思うが、日ごろの震災救援を通じたネットワークを結構持っている。姉妹都市の天津に要請することも含めてマスクの確保に尽力してほしい。

**小林るみ子議員・一般質問要旨 (3月27日)****～阪神淡路大震災から25年、残された課題について～**

阪神淡路大震災から25年。借り上げ復興住宅、震災アスベスト、震災障がい者補償、『被災者生活再建支援法』拡充などいくつもの課題が残されている。にもかかわらず、過日、市長は、「神戸は100%復興した」と発言された。この25年間、復旧から復興に向けて、心の復興、心の傷を癒しながら生き抜いてきた被災市民、「最後の一人まで救う」と被災者を支援してきた諸団体は、この発言に驚き、激しい怒りを抱いた。震災を経験した神戸市民にとって、今尚、震災は終わって

はいない。そこで質疑するが、このような課題が残っているにもかかわらず、市長が「神戸は100%復興した」と断言できるものなのか。

**(久元市長)**

復興をどのように捉えるかにもよるが、港湾などの社会インフラにも、街のたたずまいにも、震災の傷跡を殆ど感じさせることがなくなり、震災前より災害に強い街になった。新長田の再開発など残された課題にも取り組み、いずれも終局的解決をみようとしている。





る。このような現状を見ると、すでに復興し新たなステージに立つ神戸は、未来に向けた歩を進めているものと考えており、そういう趣旨から100%復興していると申し上げた。一方で、震災の記憶はしっかりと継承していく必要がある。

#### (小林議員・再質疑)

2つほど残された課題について質疑するが、一つは借り上げ住宅問題だ。当時避難所から仮設住宅、復興住宅へ、人間関係が断ち切れる中「孤独死」も生じた。「すまい」と「コミュニティ」は切り離せないことを教訓としたが、再び同じ過ちを繰り返そうとしている。神戸市は、借り上げ住宅の継続入居を求める被災高齢者を裁判で被告にした。あくまで話し合いで決着すべきで、神戸市として、提訴を取り下げるべきだと考えるがどうか。県は「判定委員会」が認めた場合は継続入居を許可している。神戸市も「判定委員会」を設置し一人ひとりに向き合う姿勢が必要だと思うがどうか。

#### (油井副市長)

借り上げ住宅は契約に沿って適切に返還していくことを基本としており、返還にともなう住み替えにあたっては入居者に丁寧で無理のない対応をしているが、残念ながら住み替えにご理解いただけない方には、話し合いで合意点に到達することは難しいと判断した。「判定委員会」は、県とは借り上げ先の違いなどで状況が異なり、設置は考えていないが、転居にあたっては、引き続き丁寧できめ細かい対応をしていく。

#### (小林議員・再質疑)

被災者を切り捨てるのではなく、原点に立ち戻って、いかに救うかという視点で対応を変えてもらいたい。

残された課題のもうひとつ、震災アスベストだが、労働者・ボランティアは、アスベストの含有の建物の解体・回収作業に携わった。大気中に飛散したアスベストによる健康

被害ですでに6人死亡した。これから健康被害がでるピークだ。神戸市は、当初「市民への影響は少ない」として、震災アスベストの存在・健康被害を認めようとしなかったが今でも、同様の見解か。

#### (岡口副市長)

国と連携し、震災後に大気中のアスベスト濃度調査をしている。結果は半年後には基準値の10分の一まで減少し、一般市民へのアスベストの影響は基本的に小さかったものと考えている。

#### (小林議員・再質疑)

神戸市はこの間、国の進める「健康管理に係わる試行調査(問診・胸部CT検査・X線検査)」に参加し、受診者は2年間で992人、そのうち要精密検査とされた人は183人もいる。国は来年度、アスベスト関連疾患の早期発見に向けての新事業に取り組む予定で、神戸市としても、ぜひこの新事業に参加していただきたいがどうか。

#### (寺崎副市長)

今年の7月から国が開始予定の医師の読影能力向上を目的とした「石綿読影の制度にかかわる調査」に参加し、石綿被害に健康不安のある市民の健康管理を引き続き継続する考えだ。

#### (小林議員・再質疑)

アスベスト被害のピークはこれからで、復興作業に携わった労働者・ボランティア、市民の健康調査を行い、平常時からアスベストマップのもとに、アスベスト除去も必要だ。また、アスベストマスクの備蓄を行い、環境局・健康局・危機管理室の連携で震災アスベスト対策を行っていただきたい。

アスベストなど多くの課題が残る中、震災に終わりはない。市長が「神戸は100%復興した」と断言できるものではないと思うが、市長はどう考えるか

#### (久元市長)

借り上げ住宅問題、アスベスト問題もしっかり取り組む必要があるが、同時にアスベスト問題は全国的な問題であり、そのことを捉えて神戸は復興していないというのは賛同できない。神戸は100%復興したという、その先の未来を見据え、震災の記憶を継承し、そこからの教訓を大事にし市政を運営していくことが大事だ。

#### (小林議員・意見)

残念な答弁だ。しっかりと目の前の課題に向き合っていたいただきたい。「100%復興した」と断言してよいものではない。



## 予算及び関連議案への意見表明

令和2年3月13日  
つなぐ神戸市会議員団

つなぐ神戸市会議員団は、令和2年度神戸市各会計予算のうち、予算第1号議案、予算第4号議案、予算第9号議案、予算第13号議案、予算第14号議案、予算第16号議案、予算第17号議案、以上、予算7議案および、予算関連議案のうち、第5号議案、第14号議案、第18号議案、以上、関連議案3議案、合計10議案について、下記の理由から反対します。

なお、第18号議案について、原案が可決された場合には、「第18号議案に対する附帯決議案」に賛成します。

また、「予算第1号議案 令和2年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、評価できるものも多いが、いくつかの項目で考え方などに違いがあるため反対します。また、その他の議案については賛成いたします。

反対する主な理由は次の通りです。

1. 組織改正案で、「市民参画推進局」が解体され、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた「ひとり一人の市民が主役のまち」「協働と参画のまちづくり」のシンボルである局がなくなり、その理念や業務が継承されない恐れがあるため。

2. 今後の財政収支見通しで2026年度には292億円もの累積赤字が見込まれ、さらに来年度以降も三宮再整備にとともなう投資的経費が増加する見込みの中、来年度予算審議過程で示されるはずだった三宮再整備全体の財政収支見通しや財源が明らかにされていない。これは二元代表制のもとで議会を軽視するものであり、市民や議会に説明責任を果たそうとする姿勢が見られないため。

3. 東須磨小学校における職員間ハラスメント事案に関し調査報告書が出され、加害教員などへの処分が行われたが、非常に場当たり的な対応に終始している。今必要なのは、現場職員のモチベーションが上がるような対策を、現場職員とともに考える体制を作ることが重要である。一方、「監理室」の設置や「地区統括官」の任命などでの組織風土見直しがされようとしているが、現場職員が統治強



(予算反対討論するあわはら富夫議員)

化と受け止めてしまう懸念があるため。

4. 須磨水族園の指定管理者が4月から新事業者に変更され、須磨水族園再整備事業が展開されていくが、シャチの飼育やショー開催、入園料金など、かねてから指摘されてきた問題点について、市民に十分な説明がないまま再整備事業を進め、P-F-I方式という開発手法で市民の財産を奪おうとするため。

5. 敬老・福祉パスの見直しで、市民意見募集のほとんどが制度見直しに反対であったにもかかわらず、また交通事業者に協力を呼びかけることもせず、「敬老優待乗車証のバス近郊区における110円上限の廃止」「敬老優待乗車制度の敬老無料乗車券の廃止」「福祉乗車証の母子世帯の福祉パス廃止」を行い、小さい声を抑え込み、社会的弱者の社会参加と移動支援を困難にするため。

6. 非公開だった「政策会議」が公開されたが、先進的な他都市に比べると、公開範囲や内容が非常に不十分なものとなっており、今後も公開範囲拡大などの検討の姿勢がまったく見られないため。

7. 借り上げ住宅の継続入居を求め続けている震災被災者世帯に、話し合いでの決着をめざさず、部屋の明け渡しと期限後の賃料相当額の損害賠償を求め提訴し、被災者の生活を支え、安心して暮らせる解決策を取ろうとしないため。

8. 須磨多聞線の整備について、市長は公害調停という公的な調整機関に出席しないばかりか、過去の中央幹線整備の際の、自治会との合意を無視して工事を強行しようとしていることは、住民自治をないがしろにしていると言わざるを得ないため。





## 福祉のスペシャリストとして神戸のために力を尽くしたい!

香川しんじの  
プロフィール

1976年12月23日生まれ。神戸大学大学院修士課程修了・兵庫医科大学大学院博士課程修了。理学療法士・博士(医学)。兵庫県立総合リハビリセンター、兵庫医科大学病院での臨床を経て、兵庫医療大学教員として脳卒中や脊髄損傷の運動麻痺の研究に従事。障がいを持って産まれてきた次男の子育てをきっかけに福祉に関心を持ち、大学教員を退職して2011年NPO法人を設立、児童福祉施設を運営。子育てに悩んでいるお母さんたちの声を議会に届けたいとの思いで、2015年神戸市会選挙に立候補したが次点で落選。2017年補欠選挙にチャレンジするも落選。2019年、3度目のチャレンジで4654票を獲得して神戸市会選挙に当選。現在1期目。福祉環境常任委員会に所属。

発行元:つなぐ神戸市議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市会内 TEL.078-322-5849

## 2020 予算委員会 質問

### 「市民と市政をつなぐ」ため、予算委員会にて要望いたしました!

#### 経済観光局 須磨水族園について

昨年10月に新しいスマスイの再整備案が提示され、新聞やテレビなどマスコミ各社が新スマスイの料金設定について報道しました。市民団体の「須磨水族園を考える会」では、子ども達が気軽に通える料金にしてください」という要望を掲げて、署名を集めてきました。マスコミ報道後は、神戸市だけではなく全国から署名が郵送されてきて、今年の2月末時点では2万7,386筆も集まっています。

神戸市はこれまで市民意見を聞いて再整備事業案を作成してきたということでしたが、今回の署名で多くの市民の方が、「しっかりと市民に説明して、再整備事業を進めてほしい」「スマスイは市役所の持ち物ではなく、神戸市民の施設なのだ」という思いを持っていることが明らかとなりました。

予算特別委員会では、2万7,386筆もの署名を無視することなく、市民の皆様の意見を聞いて、再整備事業者との交渉をしていただきたいと強く要望しました。



「須磨水族園を考える会」に郵送されてきた署名の一部 ▲

#### 建築住宅局 ①市営住宅入居における緊急連絡先の確保について

令和2年4月から契約ルールの基本を定めた改正民法が施行されます。神戸市でも市営住宅入居の際に連帯保証人を求めないことになったのですが、代わりに緊急連絡先の提出を求めるということになりました。しかし、身寄りがない方、周囲と交流のない方など、緊急連絡先の提出が困難な方々が入居できないことが起こらないようにしていただきたいと要望しました。当局からは、**入居時に緊急連絡先が提出できなくても、入居を拒むことはありませんとの回答**をいただきました。

#### ②空き家を活用したグループホーム等の建築基準法の取り扱いについて

グループホームは、障がい者の方が地域で自立した生活を送るために、重要な役割を果たしており、その需要が高まりつつあります。しかし、建築基準法によりグループホームが増えない理由があります。グループホームは、建築基準法「寄宿舎」に該当するため、空き家を使用するためには用途変更をしなければなりません。用途変更をするには、廊下や階段の幅が1.2メートル以上、2階に上がる階段が2か所必要など、一般の住宅では適合しないことが多く空き家を簡単に活用することができません。他都市では、空き家の活用のためにグループホームにおいては定員が7名以下、火気を使用しないなどの要件を満たすものは、**建築基準法上「住宅」として取り扱うこと**にしています。空き家がどんどん増えていますので、有効に活用できるようにしてくださいと要望しました。

#### 危機管理室 新型コロナウイルス対策について

初期のコロナウイルス対策では感染拡大の防止が最優先事項です。しかし、神戸市では1例目の感染者に対する記者発表において市民に十分な情報を提供していません。例えば、勤務先、通勤経路、行動履歴などの情報を提供することで、濃厚接触の心当たりのある方からの申し入れにより検査を行えば、高い確率で感染者を特定することになります。実際に、大阪市ではライブハウスの名前を公表したことで、ライブハウス経路の複数の感染者を特定できました。

記者発表には市長が出席して、市民の皆様へお願いや今後の方針、学校休校の理由などを自らの言葉で発するべきです。市長としてのリーダーシップが問われますと指摘しました。

さらには、兵庫区役所での感染者が発生した時には、区役所内の消毒をして、翌日には開所しています。保健所からどのような指示があり、どのような手順を踏み再開したのかといった基準をホームページに掲載することを要望しました。それにより、民間でもその基準に準じて再開することができます。

自粛のお願いだけでなく、前向きな情報の発信も必要です。



2020年度  
予算の目玉!!

## 人口減少対策の中身とは?!



神戸市は2018年に人口減少数が全国一位になったことは、皆さんご存じであると思います。市長は「人口減少対策が不十分であった」と、慌てて2019年度の補正予算に「人口減少対策 第1弾」として、「明るいまち」「駅前空間の刷新」「やさしいまち」の3つを発表しました。「明るいまち」というから、わくわくドキドキするような内容かと思っていましたら、30億円かけて市内全域に街灯を増設し、LED街灯にするという内容でした。思わず、「明るって、光の量か!!」と、つっこんでしまいました。これで人口減少対策になるのでしょうか?

2020年度予算では、「人口減少対策 第2弾」として、西神中央駅、名谷駅、垂水駅周辺に、合計1,850戸(5,000人分)の住宅を5年かけて供給する計画を発表しました。神戸市では2018年度に1年間で約5,000人が減少しています。仮に市外から5,000人の人口増加が見込めたとしても、人口は増えません。西神中央駅周辺には、4、5年前にマンションが建設されました。その時には、周辺の高齢の方が便利さを求めて移住されたと聞いています。安易なマンション建設計画は、周辺の空き家を増やすことにもなりません。

神戸市から離れている市民の多くは若者です。大学や就職といった進路選択、子育て政策が充実した市への引っ越しが主な理由です。決して、街灯の暗さや住宅不足ではありません。伝統的に行われているハード整備が止められないようでは、人口減少を食い止めることはできません。





## 2020 予算特別委員会 総括質疑

東須磨小学校の調査報告書を受けて、再発防止および現場の課題解決に向けた提案とともに質問をさせていただきました。

**課題 1**  
報告書では、ハラスメントが起きた原因は加害教員の個人的資質によるとされています。

**提案:**「教員が自分の資質が高まったと感じたきっかけ」を調査した研究では、1位が「職務での経験を積むこと」、2位は「先輩や同僚からの助言」でした。そこで、学級内の悩みを共有したり、解決策を共に考えたりできる体制として「複数担任制」を提案します。

**課題 2**  
報告書では、周囲の教員は業務過多のため、教員間のハラスメントに気づかないか、気づいていても他人にかまう余裕がなかったとされています。

**提案:**教員が「ゆとり」をもって活動することが、再発防止に重要であります。そこで、小学校においても算数や理科を得意とした教員が複数のクラスを指導する「教科担任制」の導入を提案します。

**課題 3**  
報告書では、被害教員はハラスメントを移動までの辛抱であると考え相談をしませんでした。相談制度としては、教職員組合や教育委員会があります。

**提案:**神戸市ではスクールロイヤー制度を導入しています。弁護士1人で週3日勤務、市内小中学校246校を担当しています。「スクールロイヤーの拡充」を行って、いじめ対応だけでなく、教職員の労務やハラスメントについての相談窓口にすることを提案します。

これらの提案に対して、長田教育長は理想的な状況ではあるが、国の基準を上回って配置することができないとの答弁でした。今回のハラスメント事案で、全国で神戸市の教育問題とその解決策が注目されています。今こそ、国の基準を上回ってでも教職員の定数拡大を行うべきです。国の基準は下回ることは許されませんが、上回ることは各自治体で予算を付ければよいのですと市長に教育予算増額を求めました。

教育委員会は、今回のハラスメント事案を受けて、4月より「監理室」を設置すること、市内の小中学校を巡回する「地区統括官」を任命することで組織風土の見直しを図ろうとしています。このような統治(ガバナンス)の強化では、現場の教職員を委縮させてしまうだけです。今必要な対策は、現場教職員のモチベーションを高めることであり、教育委員会が現場教職員の課題とともに解決していこうとする姿勢です。



▲予算特別委員会 総括質疑にて質問

## 未来都市 特別委員会

30年後の未来を見据えた街づくりをするために、国内外の先進事例を学び、神戸にふさわしいアイデアを提言することを目的とした委員会です。

自動運転の実践例について学ぶために名古屋大学へ行きました。馬車が自動車に置き換わって以来、100年に1度の大変革が起ころうとしているモビリティ革命とは、自動車とネットがつながる自動運転の確立です。この革命により、特に公共交通インフラが脆弱な地域においては、高齢化に伴う移動手段の課題をひとつ解決することになります。名古屋大学では、低速(20Km/h)での自動運転を可能にしたゴルフカートを用いて、家からバス停や最寄り駅、病院やスーパーマーケットなどをつなぐ実証実験を行っています。自動運転車両の運賃は無料なこともあり、高齢者の方の外出頻度が増えています。

神戸では敬老パスの見直しにより、今後は高齢者の外出の頻度が減少することが予測されます。

未来に対する対照的な姿勢にショックを受けた視察でしたが、神戸でも自動運転を取り入れたきめ細かい交通サービスの必要性について意見をしていきます。



## 福祉環境 常任委員会

福祉常任委員会で家族介護の在り方について指摘をしました。

重度障がいの方が居家で生活するのに必要な福祉サービスの中に、「重度訪問介護」があります。そのサービスがどれだけ受けられるのかを判断する支給量の審査基準の見直しが10年ぶりに行われました。障がいの程度により受けられるサービスの時間が決まるのですが、同居もしくは別居の介護者がいればサービス時間は削られます。家族介護が前提の基準であり、そんな考え方は時代遅れであることを指摘しました。

2000年に始まった介護保険制度は古くから行われてきた家族介護から脱却するための制度です。2015年のアベノミクスでは家族の介護を理由に退職をさせない「介護離職ゼロ」を目標にしてきたはずですが、近年問題になってきている介護殺人(心中)を考えてみてください。介護の前線は介護のプロの仕事、家族の介護はバックアップです。この前提が崩れることにより悲惨な事件が繰り返されます。家族介護を前提としたサービス時間の短縮には、異を唱えていきたいと考えています。



## 予算委員会

### への陳情

陳情とは、市民の皆様が実現してほしいことを市議会に要望する制度です。

予算特別委員会では、7つの陳情がありました。その内の4つが敬老優待乗車制度に関するものでした。

以下は、敬老優待乗車制度に関する陳情2つへの、各会派の賛否状況です。

○:賛成 ×:反対

件名	自民	公明	日本維新	共産	市民連合	つなぐ
陳情第31号 敬老優待乗車証のバス近郊区における110円上限設定の維持を求める陳情	×	×	×	○	×	○
陳情第33号 母子世帯への福祉パス制度の維持・拡充を求める陳情	×	×	×	○	×	○

制度を検討する有識者会議では、「日本の預貯金とか不動産の所有率は60歳以上の方の割合が一番高く、1人当たり平均すると2,000~3,000万円の貯蓄がある」とのコメントがありました。私が知る限りでは、お金持ちの高齢者はいるがごく一部であるという認識です。さらに、母子家庭の50%は相対的貧困状態にあります。今回の制度改定では、所得の少ない高齢者や母子家庭の負担が大きくなります。市中に貼られている政治ポスターには、「小さな声を聴く」といった言葉が並んでいます。今回の結果は、小さな声を聴いたのでしょうか?政治とは何なのか?議員の役割とは何なのか?未熟な私は、今日もまた考え込んでいます。



六甲に  
いばしとどまる  
春入日 忠文

神戸市会議員 ただ ぶみ  
**うらがみ忠文新聞**

2020年  
春夏の号

# 笑顔と拍手は、神戸の宝です。

三月八日から始まった観客の居ない大相撲春場所をご覧になりましたか。なんぼ力士が、がんばって勝負がついてもお客様の笑顔や拍手がないと、ここまで味気ないものかと、改めて思いました。各力士に何か粘りが無いようにも感じました。誰かが見てる！ということがないと、力士も私たちも力が湧いてこないのかもしれないね。やっぱり世の中は、人がおっつものです。人は、世界の宝物です。

神戸で相撲をとっているのは、私たち市民です。市民が、がんばっているのは、私たち市民も、市役所の笑顔や拍手がないと、場所は盛り上がりません。

行司や呼び出し、勝負検査役など、市役所の仕組みを整えるのは市議会の仕事です。春場所を経験して、市民と市役所が、がっぷり四つの良い関係になるには、市役所の笑顔、拍手、声かけ力が肝心と気づかされました。ありがたかったです。

## うらがみ忠文

- ・1969年 慶應義塾大学法学部政治学科卒
- ・元 大丸神戸店「くじゃく通信」編集長
- ・元 神戸市立御影北小学校 PTA会長
- ・NPO 障がい者就労支援作業所 副理事長
- ・1995年 神戸市会議員初当選
- ・2019年 神戸市会議員7選

新型コロナウイルス感染！  
医療産業都市 神戸の  
腕の見せ所です。  
世界のために、やります。



JR住吉駅山側・シーア玄関前。みなと銀行住吉支店東隣り。お気軽に！

●「うらがみ忠文ネットワーク」談話室  
〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町1-7-3 矢野ビル3F  
TEL/FAX 078-841-1042 Eメール tadafumi@uragami.jp

●〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市会「つなぐ」議員団 浦上忠文発行 TEL 078-322-5849



## 【議会報告】

### 春の本会議、私の代表質問の要旨。

#### ■なぜ、市民参画推進局を解体するのか！

震災後の神戸空港住民投票運動を経て、市民と行政の協働参画3条例が制定され、市民参画推進局が出来た。

「ひとりひとりの市民が主役のまち」という震災後の神戸のシンボルのような局だった。

私は、長年議会において、社会はお互い様で成り立つが、お互い様力が弱くなって来ているので、「市民参画推進局」を「市民参画お互い様局」に変更して、社会を元気にしよう！と、提案してきた。

来年度に、この局が解体されると聞いた。驚いた。理由は、何か。

#### ★久元市長の答弁

市民の皆様熱い運動の成果として「市民参画推進局」が出来て、17、8年たち、市民参画推進を求める考え方は、市役所のそれぞれの組織に根付いてきたが、社会には「無縁社会」「孤立」という状況も広がってきた。

この社会状況には、特定の局だけでなく、すべての局が新たな発想を得て、市民の参画を求めていくことが神戸の課題だ。

市民参画推進は、特定の局が行うのではなく、企画調整局の「つなぐ課」を「つなぐラボ」に発展させて、市民やNPO、企業、行政が、お互いを縦、横、斜めにつなぐこととした。「つなぐ」戦略に注目して下さい。

#### ■三宮再整備の財政見通しについて。

昨年9月の決算議会で、「令和2年度の予算審議の時には、見通しを立てる」と発言されたが、今回の予算案では示されていない。

これでは、予算審査が出来ないではありませんか。

#### ★油井副市長の答弁

三宮再整備は、神戸市の事業と、民間の開発事業があり、大がかりなものである。民間事業について、計画の遅れているものがあった。

全体事業費や経済効果について、5月末には公表していきたい。

5名会派になり、質問時間が3倍に！ 45分になりました。気合を入れてまいります。 浦上忠文

